事務事業マネジメントシート（令和 5年度実績と令和 6年度計画）

令和 6年 8月19日更新

事務事業名	高齢者総合相談事業			□ マニフェスト関連	□ 全庁横断課題関連	□ 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	2	福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名	坂井 晴代
	施策	7	高齢者の自立と支援体制の充実	所属課	高齢者支援課	担当者名	松口 真季
	施策の柱	28	高齢者の生活支援の充実	所属班	包括支援センター班	（内線）	1166

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	
	介護	11	3	2	10458		介護保険法第１１５条の４５第1項第3号・4号

終了、開始年度		事業期間	
	☑ 5年度で終了 □ 5年度から開始		□単年度のみ ☑単年度繰返 □期間限定複数年度
			（開始年度 18 年度）（ ～ 年度）

★事務事業の概要（ＰＬＡＮ）

【事業の内容】	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげるなどの支援を行う。 また、平成21年度から福祉会館内にブランチを設置し、旧合志地区の相談窓口として機能強化を図った。 平成30年度は、地域包括支援センターがヴィーブルに移転したため、ブランチの委託先を旧西合志地区のふれあい館に移した。 令和3年度にブランチをサブセンターへ格上げし、旧西合志地区の高齢者支援強化を図った。 令和６年度から重層的支援体制整備事業を開始するため、本事業は一般会計での支出となる。
【業務の流れ】	高齢者の相談窓口として一元的に相談を受け付ける。 問題解決のため他機関へつなぐ。 継続的な支援を行う。
【主な予算費目】	時間外勤務手当等（出向社会福祉士分）・委託料（総合相談窓口事業委託）、負担金補助及び交付金（出向社会福祉士分）
【意見や要望】	

１ 現状把握の部（ＤＯ、ＰＬＡＮ）

(1)事務事業の目的と指標

新規・拡充区分

①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動) (DO)

地域包括支援センター及びサブセンターにおいて、社会福祉士や介護支援専門員が、本人や家族、地域の人からの相談（電話・来所・訪問）を受け、介護サービスへのつなぎや関係機関との調整、指導助言を行った。

相談件数：延べ3,491件

6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)

合志市地域包括支援センター及びサブセンターにおいて、相談（電話・来所・訪問）業務を行う。

① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) (単位)

⇒ ア 相談延べ件数 件

イ

予算の主な増減の理由

令和６年度から重層的支援体制整備事業となり、本事業は一般会計での支出となるための減

②対象(誰、何を対象にしているのか) ＊人や自然資源等

高齢者やその家族

②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)

⇒ ア 相談される高齢者・家族数 人

イ

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

高齢者やその家族が困ったとき、必要な制度や社会資源を紹介をすることにより問題解決が図れる。

③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)

⇒ ア 処遇処理件数（実件数） 件

イ

＊③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠

高齢化社会、核家族化の進行に伴い、多様で専門性の高い相談が増えてきている。それに応じて専門職が稼働するため、相談件数を設定した。

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度: 0

(2)各指標・総事業費の推移

		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア	件	3,935	2,409	3,200	3,491	0	0	0	0
	イ									
② 対象指標	ア	人	15,293	15,471	15,403	15,776	0	0	0	0
	イ									
③ 成果指標	ア	件	200	201	460	184	0	0	0	0
	イ									
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	5,173	7,463	8,150	7,499				
	都道府県支出金	千円	2,586	3,731	4,075	3,750				
	地方債	千円								
	その他	千円	4,052	5,800	4,869	5,684				
	繰入金	千円	2,586	3,731	4,075	3,750				
	一般財源	千円								
事業費	（A）事業費計	千円	14,397	20,725	21,169	20,683	0	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円	4,380	9,291	9,416	8,930	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	75	34	97	76	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	6	6	3	4	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	1,950	640	1,200	540	0	0	0	0
	(B)人件費計	千円	7,624	2,435	4,780	1,966	0	0	0	0
トータルコスト(A)＋(B)		千円	22,021	23,160	25,949	22,649	0	0	0	0

事務事業名	高齢者総合相談事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課

2　評価の部（CHECK）

＊原則は 5年度の事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☑達成した　□達成しなかった　⇒【原因
		包括支援センターとサブセンター（社会福祉協議会）で相談対応を行っている。高齢者の家族（親族）や民生委員等からの相談も多く、相談窓口として定着してきている。処遇処理件数については目標数値を達していないが、相談に対応し、必要な事業へ繋ぐことができているので、達成とした。
	② 6年度目標達成見込み	☑目標達成見込みあり⇒【理由　□目標達成は厳しい ⇒【理由と対策
		民生委員連絡協議会定例会で地域包括支援センター機能の周知を行い、ネットワークの再構築を図る。
有効性評価	③成果の向上余地	□向上余地がある　⇒【理由　☑向上余地がない　⇒【理由
		身近な所で相談が受けられるよう構築している。また今後は要支援者の増大が見込まれることから、関係機関とも連携をより強化して、迅速に対応していく必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）　☑他に手段がない　⇒【理由 □統廃合・連携ができる　⇒【理由 □統廃合・連携ができない ⇒【理由
		高齢者に特化した類似事業はない。関わりのある関係各課との連携は図られている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある　⇒【理由　☑削減余地がない　⇒【理由
		地域包括支援センターに必要な3職種中、高齢者の相談に応じる社会福祉士の出向負担金であり、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　⇒【理由　☑削減余地がない　⇒【理由
		地域包括支援センターの行う業務であるため、最低限の人件費であり、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　⇒【理由　☑公平・公正である ⇒【理由
		様々な相談に対応し、解決するものであるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある　⇒【理由　☑役割分担は適正である ⇒【理由
		法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険事業を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため、適正である。社会福祉協議会に委託し専門職員を配置している。各種機関との連携も図れている。

3　評価結果の総括（CHECK）

合志市の東西の２ヶ所の生活圏域において、地域包括支援センターがない地域で、サブセンターが総合相談窓口として機能している。困難事例も増加しているため、相互に連携をとり、高齢者支援にあたる必要がある。

4　今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　☑事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善
□事業のやり方改善（効率性改善　□事業のやり方改善（公平性改善
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない

令和6年度から重層的支援体制整備事業を開始するため、本事業を一般会計の地域包括支援センター運営事業にて実施。

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

令和6年度から重層的支援体制整備事業を開始するため、本事業を一般会計の地域包括支援センター運営事業にて実施。